

行政改革実施計画

(平成15年度から平成24年度まで)

平成15年10月
芦屋市

基本方針

本市の平成24年度までの財政収支見込みは、市税収入の減少や多額の公債費の償還等から、300億円を超える財源不足が見込まれ、基金を補ってんしても平成19年度以降は大幅な歳出超過の状況にある。

危機的な財政状況から脱却するため、平成15年度から4年以内に財政再建の目途をたてることを基本に、平成14年8月に策定した「行政改革実施計画」の見直しを行い、この実施計画を策定した。

実施計画の実行にあたっては、市民をはじめ各方面に多大の負担を求めることになるが、「国際文化住宅都市」としての自立した発展と活性化を促進するため、市民、議会、職員等の協力によって財政健全化を成し遂げようとするものである。

1 目的

平成14年8月に策定した「行政改革実施計画」の見直しを行い、単年度の実質収支見込みを黒字化することを目的とする。

2 基本方針

(1) 徹底した内部努力を行う

- ・ 職員数や給与水準の適正化を図り、人件費の抑制を行う。
- ・ 事務事業の評価点検を行い、効率化、重点化及び成果の向上を図る。
- ・ 人材育成や目標管理、情報化等を推進する。

(2) 施策、行政水準の見直しを行う

- ・ 国県の施策を基準に事務事業の見直しを行う。
- ・ 人・金・ものを効果的に活用する。
- ・ 有識者による外部評価により、見直しの客観性を確保する。

(3) 民間活力の導入を積極的に推進する

- ・ 経費の節減、事務の効率化等の観点から民間に任せられるものについては、民間に委ねる。
- ・ NPO、ボランティア、地域住民等に委ねることが適当な事務事業については民間組織を活用する。
- ・ 民間の経営的観点から意見を求め、その発想や手法の導入を図る。

(4) 財源確保を積極的に行う

- ・ 市有財産の運用及び売却を積極的に行う。
- ・ 適正な受益と負担の考え方にに基づき、使用料及び手数料等を見直す。
- ・ 国県の補助金及び交付金を積極的に活用する。

3 説明責任等

(1) 実施計画の具体的な実施にあたっては、市民、議会、職員等に十分説明し、理解と協力を求めながら進める。

また、必要に応じて進捗状況を報告し、その結果を公表する。

(2) 「芦屋市行財政改革推進本部」及び「幹事会」において、適宜必要な点検と見直しを行うものとする。

企業会計は「[]」括弧書きとする。

(単位：千円)

総 括 表

A 行政改革効果額

区 分		年 度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	合 計
柔軟でスリムな行政システム	1 効率的な事務事業の推進		546,737	742,100	541,300	1,332,300	1,568,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	1,557,000	12,515,437
	2 組織・機構の簡素合理化						45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	270,000
	3 適正な定員管理			273,225	340,999	482,228	597,214	807,951	1,059,688	1,324,632	1,410,933	1,594,986	7,891,856
	4 適正な給与制度		268,471	588,894	590,577	580,577	599,577	577,577	564,577	517,577	505,577	477,577	5,270,981
	5 行政運営プロセスの改善			4,980	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	19,620
	6 公営企業の経営健全化の推進		[11,721]	[24,776]	[25,001]	[25,115]	[25,056]	[25,043]	[25,043]	[25,043]	[25,043]	[25,043]	[25,043]
小 計			826,929	1,624,015	1,496,047	2,418,390	2,833,017	3,010,741	3,249,478	3,467,422	3,541,723	3,697,776	26,165,538
市民との協力による 行政システム	1 適切な市政情報の提供												
	2 市民の行政参加システムの整備												
	3 市民に分かりやすい行政手続の推進												
	4 公共的分野における民間との協働												
小 計													
主体性を発揮できる 行政システム	1 職員の意識高揚と人材の育成												
	2 総合行政・政策志向型の組織づくり												
小 計													
合 計			826,929	1,624,015	1,496,047	2,418,390	2,833,017	3,010,741	3,249,478	3,467,422	3,541,723	3,697,776	26,165,538

B 行政改革効果額中、収支見込で計上されている額、及び公営企業会計の効果額。(再掲)

区 分		年 度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	合 計
柔軟でスリムな行政システム	1 効率的な事務事業の推進		446,737										446,737
	3 適正な定員管理			273,225	340,999	482,228	597,214	807,951	1,059,688	1,324,632	1,410,933	1,594,986	7,891,856
	4 適正な給与制度		20,471										20,471
	6 公営企業の経営健全化の推進		[11,721]	[24,776]	[25,001]	[25,115]	[25,056]	[25,043]	[25,043]	[25,043]	[25,043]	[25,043]	[236,884]
合 計			478,929	298,001	366,000	507,343	622,270	832,994	1,084,731	1,349,675	1,435,976	1,620,029	8,595,948

C 収支見込の行政改革改善額に反映される合計額(A - B)

区 分		年 度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	合 計
合 計			348,000	1,326,014	1,130,047	1,911,047	2,210,747	2,177,747	2,164,747	2,117,747	2,105,747	2,077,747	17,569,590

* 実施年度の「 」は、適宜見直しの必要なものを示す。

* 実施年度及び計欄の「 - 」は、効果見込み額の積算が現時点で困難なもの、又は未定のものを示す。

* 既に収支見込に織り込んだ額は「 < > 」括弧書きで示す。

1 柔軟でスリムな行政システム

(単位：千円)

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
歳入										
1	歳入の確保	起債充当率の引上げ，補助金の確保等あらゆる角度から歳入の確保に努める。								
2	公有財産の有効活用	公有財産の有効活用を推進するとともに，処分可能な物件については売却する。	管 財 課	<446,737>	550,000	350,000	350,000	200,000	210,000	2,500,000 <446,737>
3	各種減免制度の見直し	平成16年度から社会保険医の固定資産税等の減免制度を見直す。	課 税 課	検討	4,000	10,000	10,000	10,000	10,000	84,000
		平成16年度から社会教育施設等使用料の減免率を見直す。	体育館・青少年センター 市民センター 関係部署	検討	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	90,000
		その他，公有財産使用料等，各減免制度の見直しを検討する。	管財課・関係部署	検討						
4	駐車料・駐輪料の徴収	平成16年度から施設敷地内に駐車・駐輪をする職員から使用料を徴収する。	管 財 課 施 設 課 関係部署	検討						
5	使用料・手数料の見直し	他市の状況，社会的情勢，受益者負担の観点から適宜見直しを行う	関係部署 財 政 課							
6	廃棄物処理手数料の見直し	平成16年度から廃棄物処理手数料を見直しする。	環境施設課	検討	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	135,000
7	幼稚園保育料等の見直し	平成16年度を目的に幼稚園入園料及び保育料を見直しする。	管理部総務課	検討	19,000	40,000	40,000	40,000	40,000	339,000
8	留守家庭児童会有料化	平成16年度から土曜日の開級を行うと共に有料化を実施する。	スポーツ・ 青少年課	検討	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	252,000
9	市の刊行物に広告を掲載	広報紙に広告を掲載する。	広 報 課	検討	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	16,200
		市が作成するパンフレット類に広告を掲載する。	関係部署							

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
歳出										
10	事務事業の見直し及び 経常経費等の節減	事務事業を絶えず見直し、経費の節減を徹底する。 予算執行での節減等を徹底する。	全 部 署	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,000,000
11	補助金の見直し	平成16年度に団体補助の10%を減額し、平成16年度中にすべ ての補助金についてゼロベースで見直す。	関係部署	検討	1,900					1,900
12	市施設の維持管理業務 等の見直し	全ての市施設の維持管理業務等を見直し、経費を節減する。	管 財 課 関係部署	検討						
13	地区集会所運営の見直 し	平成17年度からを目途に地域住民の自主的運営を検討する。	コミュニティ課	検討	検討	27,000	27,000	27,000	27,000	216,000
14	国際交流協会への補助 金の見直し	平成17年度を目途に補助金を廃止する。	国際文化課	検討	検討	15,000	15,000	15,000	15,000	120,000
15	C A T V 広報チャンネル 制作の見直し	C A T V 市政番組制作費を減額する。	広 報 課	検討	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	252,000
16	イベント、フォーラ ム、講演会等の整理	市主催のイベント等については、当分の間原則廃止とする。 実施する場合は、民間等との共同開催など極力経費節減に努める。	企 画 課 行政改革推進室 関係部署							
17	電子計算組織等の運用 の見直し	現行の運用システムを根本的に見直し、パッケージソフト・アウト ソーシングを活用することで経費の縮減を図り、I T 化の推進に向 けた取り組みを行う。	情報推進課	検討	200,000	347,000	195,000	184,000	163,000	257,000
18	扶助費の見直し	国・県基準を上回っているものについては見直しする。 市福祉金 平成16年度50%減額、17年度に廃止する。 奨学金 大学生対象を廃止し、高校生は給付額を引き下げる。 その他の扶助費 国・県基準を原則とした見直しを検討する。	障害福祉課 管理部総務課 関係部署	検討 検討 検討	70,000 10,000	140,000 10,000	140,000 10,000	140,000 10,000	140,000 10,000	1,190,000 90,000
19	ハートフル福祉公社の 見直し	ハートフル福祉公社の運営の合理化を図る。	高年福祉課	検討	検討					
20	和風園の民間委託	民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目途とする。 (職員減の件費効果は、定員管理で計上。)	和 風 園	検討	検討	検討				

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
21	霊園管理業務の民間委託	民間活力の導入を検討し、平成16年度からの実施を目途とする。 (職員減の件費効果は、定員管理で計上。)	環境管理課	検討						
22	資源ごみ集団回収金の見直し	資源ごみ集団回収報奨金を平成16年度より見直す。	環境施設課	検討	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	72,000
23	ゴミ収集体制等の見直し	可燃ゴミの収集について、現行週3回を週2回とする。 ゴミ収集の民間委託区域を、JR以北及び楠町に拡大する。 (職員減の件費効果は、定員管理で計上。)	環境サービス課	検討	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000	387,000
24	山手幹線街路事業の見直し	芦屋川横断部工事について、国・県の財政支援を求める。 また、併せて工事内容を見直し、経費を節減する。	街 路 課 財 政 課	要望	要望					
25	改修工事・維持管理費の見直し	道路・公園などの改良・改修工事及び維持管理業務を見直しコストを節減する。 公共工事全般についてのコスト縮減を図る。	建 設 部	検討	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000
26	特定優良賃貸住宅補助の見直し	特定優良賃貸住宅の入居率を上げるため、契約家賃の見直しを貸主側契約者と協議する。	住 宅 課	検討	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	36,000
27	都市整備公社の見直し	民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目途とする。	住 宅 課	検討	検討	検討	13,000	13,000	13,000	91,000
28	幼稚園の廃園	平成18年度末で1園の廃園を検討する。 (職員減の件費効果は、定員管理で計上。)	管理部総務課 学校教育課			検討	検討	6,700	6,700	40,200
29	市立保育所の民営化	保育所の一部を廃所し、平成20年度に幼稚園跡等に民営保育所を誘致する。 (職員減の件費効果は、定員管理で計上。)	児 童 課			検討	検討	検討	20年度実施	
30	文化振興財団の見直し	民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目途とする。	生涯学習課	検討	検討	検討	142,000	142,000	142,000	994,000
31	体育施設運営の見直し	民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目途とする。 体育館 海浜公園プール	ｽﾎｰｯ・青少年課	検討 検討	検討 検討	検討	26,000	26,000	26,000	182,000
32	市民センター運営の見直し	民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目途とする。	市民センター	検討	検討	検討				

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
33	図書館分室の見直し	地域ボランティア等による運営を検討する。 打出分室 大原分室	図 書 館	検討	6,400	6,400	6,400	6,400	6,400	57,600
					検討	5,600	5,600	5,600	5,600	44,800
34	図書館運営の見直し	図書購入費を中心に運営費等を抜本的に見直す。 民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目的とする。	図 書 館	検討	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	117,000
				検討	検討	検討				
35	美術博物館の見直し	民間活力の導入を検討し、平成18年度からの実施を目的とする。	美術博物館	検討	検討	検討	58,000	58,000	58,000	406,000
36	谷崎潤一郎記念館館の見直し	民間活力の導入を検討し、平成17年度からの実施を目的とする。	谷崎潤一郎記念館	検討	検討					
37	富田碎花顕彰事業の見直し	地域ボランティア等による運営を検討する。 平成16年度から顕彰事業の内容を見直す。	美術博物館 生涯学習課	検討	検討	3,500	3,500	3,500	3,500	28,000
				検討	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	9,000
38	下水道会計への繰出しの見直し	下水道会計への繰出しを見直す。	建設部総務課 財 政 課	検討	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	450,000
39	その他特別会計への繰出しの見直し	特別会計への繰出しを見直す。	関係部署 財 政 課							
40	水道企業会計への繰出しの見直し	基準外繰出しを見直す。	水道部総務課 財 政 課	検討	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	135,000
41	病院経営の見直し	病院経営の在り方を抜本的に見直す。	芦屋病院	検討	検討	検討	400,000	400,000	400,000	2,800,000

2 組織・機構の簡素合理化

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
42	管理職ポストの適正化	参事、次長、主幹、課長補佐の配置を見直し、組織規模の適正化を図る。	行政改革推進室 人 事 課							-
43	組織の適正化	少人数の課内組織を見直し、統廃合を行って効率的な業務運営を図る。 環境部門の業務を見直し、組織の統廃合等を検討する。	行政改革推進室							-
44	市立芦屋高校の廃校	平成19年3月31日に廃校する。 (職員減の人件費効果は、定員管理で計上。)	管理部総務課 学校教育課					45,000	45,000	270,000
45	市滞納金徴収プロジェクトの組織づくりの検討	市税等の滞納金の情報を一元管理し、徴収効率を向上させる組織づくりを検討する。	行政改革推進室 関係部署							-

3 適正な定員管理

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
46	職員定数の見直し	平成15年度から平成24年度までで、普通会計の職員数を200人削減する。 事務職・技術職の新規採用を抑制する。 技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る。 校務職、保育職員数等の配置基準を見直し、職員数の削減を図る。 幼稚園保育推進教諭の見直しを図る。 現行勤奨退職制度を見直し(勤続年数、年齢を緩和)、特別退職募集を実施する。 職員の派遣については、公社・財団等の見直しの中で、派遣の是非を含め総合的に検討する。	行政改革推進室		<273,225>	<340,999>	<482,228>	<597,214>	<1,239,638>	<7,891,856>

4 適正な給与制度

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
47	給与水準の抑制	国の給与制度及び本市の財政状況を勘案して検討する。 55歳昇給停止。 (課長級以上は平成15年4月実施済) 給料表の見直し及び給与の削減。 管理職手当減額。7～3% (課長級以上は平成14年1月実施済) 時間外勤務手当の縮減。 旅費の見直し 期末・勤勉手当の職務加算の減額。15～10% (課長級以上は15%減額平成15年6月期実施済) 管理職特別勤務手当の凍結 (課長級以上は平成15年1月実施済) 退職手当の見直し その他手当の見直し	人 事 課	248,000	568,000	575,000	565,000	584,000	513,000	5,105,000
48	特別職等の給与等減額	給料・調整手当、期末手当を平成18年度以降も引き続き減額する。 市長 20%、助役 17%、収入役・教育長 15% 特別職等の退職金を、財政状況等を勘案して見直しを検討する。 非常勤特別職の委員報酬を10%カットする。	人 事 課	<13,098> <7,373>	14,141 2,553 4,200	11,377 4,200	11,377 4,200	11,377 4,200	11,377 4,200	105,157 <13,098> 2,553 <7,373> 37,800

5 行政運営プロセスの改善

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
49	文書事務の合理化の推進	庁内LANや行政事務用パソコンの活用拡大を図り、文書の作成から保存、検索、廃棄までを一体的に電子化、ネットワーク化、データベース化を検討するとともに、紙の使用量削減に努める。また、今後の情報公開に対応した文書管理のあり方についても検討する。	総務部総務課	検討	検討	実施				0
50	人事評価システムの導入	目標管理制度を、平成16年度に課長級以上を対象として試行的に実施し、その後職員の能力開発・育成、人事配置等に活用する。	人 事 課	検討	4,980	1,830	1,830	1,830	1,830	19,620

6 公営企業の経営健全化の推進

企業会計は「[]」括弧書きとする。

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
51	水道事業の経営健全化	要員の適正化 技能職については退職不補充を原則に、職員数の削減を図る。 給与水準の抑制 国の給与制度及び本市の財政状況を勘案して検討する。 水道事業の業務について民間活力の導入を検討し、平成17年度からの実施を別途とする。	水道部総務課	[11,721]	[24,776]	[25,001]	[25,115]	[25,056]	[25,043]	[236,884]

市民との協力による行政システム

1 適切な市政情報の提供

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
52	アカウントビリティ（説明責任）向上の推進	アカウントビリティ（説明責任）向上の推進を検討する。	関係部署 総務部総務課							-
53	市政情報の内容の改善	市民の求める市政情報を的確に把握し、読む側の視点に立った分かりやすい表現に努める。	広 報 課 関係部署							-
54	市民生活指標の検討	市民生活指標検討委員会（仮称）を設置し検討する。各部で持っているデータ等を一括管理し、行政内部で活用するとともに市民にも提供する。	総務部総務課 企 画 課 広 報 課							-

2 市民の行政参加システムの整備

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
55	審議会等附属機関への女性登用の推進等	一般市民からの公募を推進する。 女性委員比率40%の早期達成を目指す。	総務部総務課 人 事 課 国際文化課 関係部署	検討	実施					-

3 行政サービスの充実

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
56	ワン・ストップ・サービス実施の検討	手順の簡素化による申請時の負担軽減を図るとともに、市民サービスの向上と処理の迅速化を一層推進するため、電子自治体構築と併せてワン・ストップ・サービスの実施を検討する。	行政改革推進室 関係部署							-
57	窓口業務等の時間延長	民間活力の導入や管理運営方法の見直しを行い、窓口業務等の延長を図る。 ・ラポルテ市民サービスコーナー ・図書館 ・スポーツ施設 等	行政改革推進室 関係部署							-

4 公共的分野における民間との協働

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
58	市民活動支援対策の推進	ボランティア団体やNPO等の育成とその活動への支援を行うと共に、ネットワーク化を図り、市民参画と協働を推進する。	行政改革推進室 企画課 コミュニティ課							-
59	事務事業のアウトソーシング	あらゆる分野において事務事業の点検を進め、経済性、効率性及び適応性を判断して実施する。	行政改革推進室 関係部署							-
60	公共施設への民間活力の導入	すべての公共施設について民間活力導入を検討する。	関係部署							-
61	P F I の検討	民間の資金とノウハウを活用するP F I が、本市のニーズに適合しているか導入に際しては慎重な検討を行う。	行政改革推進室 関係部署							-

主体性を発揮できる行政システム

1 職員の意識高揚と人材の育成

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
62	「芦屋市人材育成基本方針」の策定	職員の能力開発を効果的に推進するため、人材育成の目的、方策（学習の風土づくり、職員研修の充実、人材育成推進体制等）を明確にする。	人 事 課	検討	策定					-
63	職務権限規定の見直し	迅速な組織運営及び事務事業の効率化のため、職務権限の委譲範囲の拡大を検討する。	行政改革推進室	検討	策定					-
64	研修等の効率化	一般研修等 職場における人材育成のための職場研修（OJT）や政策形成能力向上のための政策法務研修などを行う。 派遣研修 行政能力向上のため、自治大学校等の派遣研修を実施する。	人 事 課	実施	実施					- -
65	職員の意識改革 組織の活性化	・職員提案制度を見直し、より実効のあるものとする。 ・昇任、昇格制度を見直すとともに、応募制の導入を検討する。	行政改革推進室 人 事 課 関係部署	検討	実施					-

2 総合行政・政策志向型の組織づくり

NO	項目名	内 容	所 管	実 施 年 度						計
				H15	H16	H17	H18	H19	H20～24単年	
66	庁議・管理会議の活性化	庁議・会議でのIT活用を推進し、会議の効率化とペーパーレス化を目指す。	企 画 課	検討	実施					-
67	総務課機能の充実	総務課機能を充実し、全庁的な調整機能の役割を明確化する。	総務部総務課 行政改革推進室 関係部署	検討	実施					-
68	行政評価システムの推進	全事務事業評価に向け、全職員参加型システムを検討する。	行政改革推進室 関係部署	検討	検討	実施				-